

ETFは世界中で6,089銘柄以上が上場され、機関投資家・個人投資家の双方に活用されており、その規模は3.6兆ドル（約410兆円）を超えています。

ETFは株式市場で株式のように取引される一方で、上場「投資信託」であり、投資信託としての資金の出入りが日々発生**しています。世界中で様々な投資家が利用しているETFの資金流出入は、世界の投資家の動向を探る上でも有用な情報になると考えられます。

当レポートでは、世界のETFの資金流出入の状況をまとめ、それらから見えてくる世界の投資家動向についてご紹介していきます。

*ETF(Exchange Traded Fund)のほか、ETN(Exchange Traded Note)、ETC(Exchange Traded Commodity)、ETI(Exchange Traded Instrument)等の上場金融商品を含みます。

**ETF独自の「設定／交換」と呼ばれる現物バスケットと受益権の受け渡しによりETFへの資金流出入が発生します。（すべてのETFが現物での設定／交換を行うわけではありません）

2017年1月のETF資金流出入

2017年初月の1月のETFの資金流出入は、過去最も大きい流入を記録した2008年9月の647億ドルに次ぐ記録となり、単月で612億ドルの資金流入となりました。米国に牽引されたグローバルのリフレーション*のトレンドが米国および日本株ETFへの資金流入を加速させました。

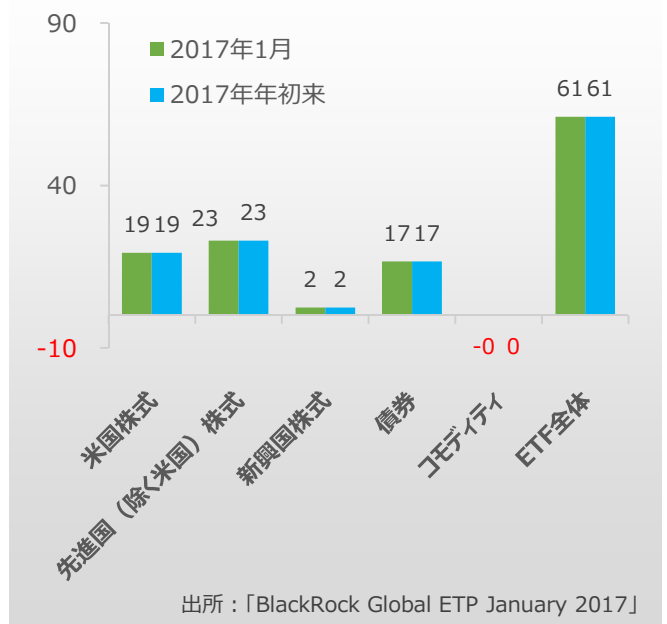
米国株式ETFは193億ドルの流入となり、税制改革や経済政策への期待から、中・小型株ETFが買われ、其々41億ドル・43億ドルの流入となりました。リフレーションは景気敏感株へも影響を与え、不動産、テクノロジー、金融ETFへ流入が見られました。歴史的にリフレーション期に指標を上回る傾向がみられる割安株ETFも39億ドルの流入となりました。

日本株ETFへは107億ドルと、過去最も多い資金流入を記録しました。インフレの兆候、円安、そして企業業績予想の改善は日本株のパフォーマンス向上に寄与しました。

新興国市場も景気回復およびドル高の一服を背景に成長の兆しを見せており、新興国株式全体型ETFへは25億ドルの流入となりました。

債券ETFへの資金流入は166億ドルとなりました。世界成長の前進により、残存期間の短いETFやより利回りの高い債券ETFカテゴリーに投資家は注目しています。（次項参照）

【世界のETFの資金流出入（十億ドル）】

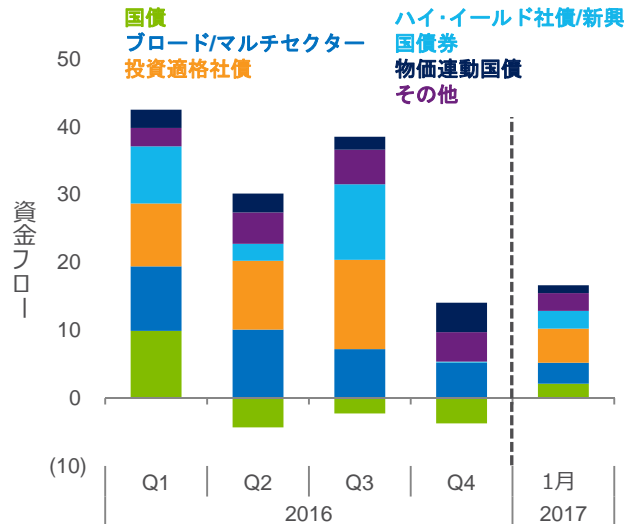


*リフレーション デフレーションから抜けて、まだインフレーションになっていない状況のこと

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

ETFから見る世界の投資家動向

【グローバル債券ETFの資金流入動向（単位：10億ドル）】



出所：「BlackRock Global ETP Landscape January 2017」

2017年に入り更なる金利上昇への観測が増していますが、数多くの商品の選択肢を有する債券ETFへの資金流入は、2017年年初も継続しています。グローバルでのリフレーション傾向は、債券ETFの残高の成長のサポート要因となるとブラックロックは見ております。その理由は以下の通りです。

- 投資適格社債は主として米国の経済成長の改善により信用力が改善し、1月単月で50億ドルの資金流入となりました。
- 2017年に入り米国の金利上昇への観測が増したことを背景に、金利上昇の影響を比較的受けづらい短期債券1月単月で52億ドルの資金流入となりました。
- 米国のインフレの進行により、2016年に設定以来最も大きな年間の資金流入額を記録した物価連動国債ETFへの資金流入は継続し、1月単月で16億ドルの資金流入となりました。

ETFの主な投資リスクについて

ETFは投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。連動を目標とする指数、組入れ有価証券の価格変動、金利及び外国為替の変動等の要因によりETFの価格は変動することから、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ETFの価格が変動する要因や変動の大きさは、各商品及び各商品が連動を目標とする指数等により異なります。満期到来、償還、繰上げ償還、転換などによってファンドの利回りの低下を招く場合があります。特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。物価連動国債ETFはインフレ率の低下局面では通常の債券と異なり、インフレ連動際の価格が期待通りに上昇しない場合があります。

手数料、費用等について

【売買時の手数料】 当ETFを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。【保有時の費用】 当ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただきます。保有時の費用の率（総経費率）は個別のETF/JDR毎によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。詳細は取扱い金融商品取引業者（証券会社）にてご確認ください。またシェアーズのウェブサイト（<http://www.blackrock.com/jp/ishares>）にて当ETFに関する情報を開示しております。

iShares®

by BLACKROCK®

ブラックロック・ジャパン株式会社

iシェアーズ事業部 TEL 03-6703-4110（部代表） www.blackrock.com/jp/ishares
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。